

**意見交換の概要**  
(平成24年5月30日(水)・東温市中央公民館)

**1. 久万高原町の魅力について**

先程、知事は、地域の魅力を発掘していくという話をされていたが、知事の考える久万高原町の一番の魅力というものを教えていただきたい。また、久万高原町が日本で一番のものを分かれば教えて欲しい。

**【知事】**

住んでいるの方が絶対知っていると思いますが、久万高原町と言うと、やっぱり森林というイメージがすごく強い。ですから、その森林資源を活用した自然或いは産業というものが一つの売りになると思います。そういったことを受けて、例えば、これは前知事さんの時代ですが、今、林業は厳しいが、その林業を担っていく人材を幅広く生み出していく場所にしようということで誕生したのが、愛媛大学と作った森林コースであったり、そして、林業研究センターの存在であったり。こうしたものをうまく活かして、林業の世界では、常に先手先手を打つような地域になれば良いのではないかと思います。もう一つは、例えば去年から始めたことですが、この森林というものをどのように観光面で活かすかを考えた時に、やっぱり西日本最高峰の石鎚山に連なる道、これがメインになるなということで始めたのが自転車のイベントで、ヒルクライムという過酷なレースですが、去年は手探りだったので300人という定員でスタートしましたが、今年は一気に600人まで増やしていきます。3回目には千人まで一気にいけると思うのですが、ああいう地形と風景、特に9月の紅葉シーズンにヒルクライムで走れる場所は、そうそうありません。過疎地域というのは、例えば、南予に行った時にもこういう話をしたのですが、人口が減って、道路ができたけど車も通らずに悩んでいると、それはその通りですが、じゃあ逆に発想してみましよう。道路ができて人が少ないといえば、自転車に乗る人から見ればパラダイスです。だから、その人達が来るような仕掛けをしましょうというのが一つの呼び掛けだったのですが、特に、この森林というものを、もちろんしまなみ海道も良いです、海のコースも良いです、でもその中で、森林のコースというのもサイクリストの間では非常に評価が高いのです。ヒルクライムイベントというのは、地元の人が本当に受け止めていただいたら、日本でも有数のイベントに育っていく可能性を秘めていますので、是非、そのところには自信を持っていただきたいなと思います。何せ空気が良いですから、本当に過ごしやすいところだと思います。

**(参加者)**

サイクリングが日本一という感覚だと思うのですが、私達地元住民の考えている日本で一番の売りなところは、2010年の環境調査でもあったように、日本で一番きれいな仁淀ブルーと言われる仁淀川の源流であるということです。久万高原町の町民は、非常に水に親しみがあって、水に対するこだわりがあって、きれいな水にしななければいけないということで、下水道も100%を目指して頑張っています。先程も農作物のトップブランドを作っていこうというお話がありましたが、久万高原町で獲れるお米は、松山市の方では久万高原清流米という名前で売り出していますし、清らかな水でできたものということを売りにしています。その中で、良いものをずっと作り続けていかなければならないということを思います。続けていくためには、自然環境に育まれてきたものですので、その自然の中で、ずっと良いものを作っていけるような環境づくり、そういったことを大事にしていかなければならないのではないかなと思います。JA松山市さんも頑張っている日本でもトップブランドの久万高原清流米になっていますので、いつまでもトップでいるためには、自然環境を守っていけるようお願いしたいと思います。決して、それを人の手で壊すようなことはないようお願い申し上げます。

**【知事】**

自然環境は、人の手で壊すことのないようにという以前に、住んでいる人達が自分達で労力を出しながら守っていくという空気がなければ他人事になってしまいます。昨日、松野町に行っていたのですが、その松野町には滑床溪谷というのがあって、これはもう手は全然入っていないのですが、地域の若い人達が滑床を売り出すんだとって集結して、ここを使って人を呼び込むということにチャレンジしています。その活気に驚かされたのですが、その中から、自然というのは守られていくのではないかと思います。何と言っても地域の皆さんの思いが大事だと思います。

**（参加者）**

地域の人の気持ちが大変だと思いますし、私が考える田舎を活性化するというのは、他所の人がその地域に来てお金を落とすことではないと思っています。その地域の人が、本当にそのまちのよさや環境やそういったものに感動して楽しめて、ありがたさを感じる心が本当の地域の活性化であって、他所の人に来てもらってお金を落とさせるのは、僕の考えとしては、長続きしないと思います。久万高原町の人達も地域のことを愛していますし、今後も良いまちで有り続けるように頑張っていこうとしていますので、他人事で地域を守るというのではなくて、私達も頑張っていますのでよろしく御願います。

**【知事】**

今は意見が分かれるところだと思うのですが、経済の活性化というものを考えなければ、人はいなくなっていくと思う。それには、2つの方法しかなくて、そこで良いものを作って外に向かって売って稼いで行くか、もう一つの方法は、外から人に来ていただいてお金を落とさせていただくか。根本的にはこの2つしかないのだから、人に来ていただくなくても良いというところに、ちゃんと・・・さあどうかな、例えば、そこに若い人達も働ける空気、観光というものも生まれてきますから、そういったものを適度に組み合わせた方が良いんじゃないかなと僕は思います。

**（参加者）**

地元には全く人が来ないでやっていけるという訳ではないと思います。だけど、地元の人を楽しんでいることによって、記事やテレビやマスコミやそういったものを介して色々な方に伝えていくという方法もあります。自分のふるさとが頑張っているんだなって、地元を出て行った人達に訴えることができます。地元の人への地元に対する愛着が湧きます。

**【知事】**

良いお米を作って売ることができている人は良いけど、人はそれだけでもないですから、皆の経済基盤を考えなければいけないじゃないですか。そうするとさっき言った、人に来てもらうところのお土産屋さんとか道の駅であるとか、色んな業というのも広げていってあげないと、人はいなくなっちゃうんじゃないかな。

**（参加者）**

他人のために人を呼び込むのではなくて、自分の町のために自分達が楽しんで呼び込むという方が、効果的じゃないかなと思います。

**【知事】**

ということは、人には来てもらいたいということ。それとも、来てもらいたくないということ。

**（参加者）**

町の良さを伝えたい。

**【知事】**

でも、町の良さは来てもらわないと伝わらないじゃないですか。

**（参加者）**

来て欲しくないとは言ってなくて、来る人の為に何かをするのではなくて、町の良さを伝えるために・・・

## 【知事】

町の良さを伝えることによって人は来るんです。それが観光というものですから。そう僕は思います。ちょっと極端かなという気がするね。

## 2. 中小企業の再生問題について

中小企業は、随分前から、非常に厳しい環境にあるが、中小企業金融円滑化法という融資の返済を猶予する法律が来年の3月で終わる。終われば返済の繰り延べができず倒産するのではないかと懸念している。地銀によるファンドの設立や再生支援機構や再生支援協議会の連携により対処すると報道されていたが、本当に効果が上がるのか疑問。中小企業の問題解決の本質は、コンサルタント型の企画で頭を貸すだけではなく、手も足も貸してあげること。P D C AのD O以下が伴わないと問題解決には至らない。また、今の時代、イノベーションとマーケティングが大切だが、これを支援するには、経験豊富な人、例えば、リタイアした団塊世代の人達を活用して、ターンアラウンドマネジメントで一緒にやってあげること。

もう一つ中小企業地域産業振興条例というのがあるが、これも、誰が何をするのかがない限り絵に描いた餅で終わってしまう。いずれも実行力が伴わない限りは問題解決にはならない。

## 【知事】

日本の会社の90%以上が中小企業ですから、中小企業の支援策というのは、国を含めてこれまでも色々取り組んできたところですが、少し、行政の立場から言わせていただきますと、主という存在は企業です。これは「私」のものでありますから当然だと思います。主というものが企業であるという、まずそういう力が生まれないとサポートは全く役に立たない。ただ単に浪費していきただけで終わってしまう。ですから、まずは主役の企業が、厳しい状況にも果敢に立ち向かっていくという気概を持ち、それを切り開いていくための技術であったり製品であったりサービスを作り出すんだというようなところがベースにあると。中小企業の一番の弱さは、営業力と資金力だと思いますので、それを広げていくための営業力と資金力・調達力を、ある意味では行政で、或いは国がカバーしていくというのが基本ではないかなと考えてきました。その中には、言われるような人の派遣、コンサル的なものでなくというもの分かりませんが、それを行政が直接担えるかという、行政というのはビジネスの経験は全然ないですから、どうしても経済団体とのパートナーシップというものを通じて、これまで行ってきた経緯があります。それは、商工会議所であり経済同友会であり、そこに退職した方々を雇い入れて、要望のあった企業に派遣してアドバイスをしていくという事業は、すでに実現に移されて利用されている人もかなり多くなってきています。それから、一番てっとり早いのは、資金融資制度なので、これは今の経済情勢を捕らえながら、時には対象を拡大したり時には融資枠を拡大したりということを繰り返しながら、可能な範囲の中で、やり続けているところなんです。今の法律の問題につきましては、国会マターなので、今後国会がどういう判断するのか今の段階では分かりません。この一年間で新たにやってきたのが、まさに一緒に歩いていくということですが、先程申し上げたように、中小企業というのは、営業力が非常に弱い。例えば中小企業が良い技術を持っていても、大手に飛び込んだ時になかなか相手にしてくれない。そこで考えたのが、先程の「すご技データベース」事業というもので、僕は、去年から三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、日本電気、マツダ、東芝、花王とそれから太陽誘電と片っ端から行くんです。中小企業が行くとなかなか出てきませんが、愛媛県として入っていき、愛媛県には、これだけのすご技をもった企業がいるので、御社は興味がありませんかとぶつけていきます。そうして向こうの会社が、うちはこことこの技術に関心があると言ったら、それらに声を掛けて愛媛県主導の商談会を実施します。ここから先は、愛媛県がいくら頑張っても無理です。チャンスは愛媛県がサポートして作るから、ここが

らは、あなたたちが主役で勝負して走ってくれというエールを送るしかなくて、言わば補助エンジンです。一緒にやる中で、主力エンジンではなく、補助エンジンとして何が出来るかということ、これから一緒に中小企業の方と考えながら更に充実してやっていきたいと思っています。

(参加者)

一つ誤解があるかなと感じましたので。一緒にやるべきというのは、行政マンと一緒にやるということではなくて、団塊の世代でリタイアされた有能な方、この方に手伝っていただきたいということ。この方を何とか発掘して、どうですかとやっていただけないのかなということです。行政では、それは無理ですので。私は元金融マンで、中小企業をたくさん見てきました。結局、コンサルタントがどれだけ立派な改善計画書を作っても、何百万円も出してコンサルタントを受けても、埃を被っている実態を相当たくさん見ました。結局、書いてあることを理解できないから実行できない。その問題を解決しないと。誰が出来るかと言えば、それはやっぱり経験豊富な方ですね。こういう時代になりましたので、団塊世代の方が、もう一回出てきてくれないかと思っています。

### 3. 商工会の経営指導員の設置基準について

昨年この会で、商工会職員の設置基準について話されたと思うが、そこで答えられた300名という基準の次の基準が500名というのは、これは嘘を言われている。300名の次は1,000名が基準。300名までが一人、301名から1,000名までが2名、それ以上が3名ということ。東温市の場合、小規模事業者が約800名いて経営指導員は2名。他所だと250名くらいで1名、500名くらいなら2名で良いんでしょうが、250名の3倍の800名いるのに2名というのは、余りにもその基準の決め方が雑ではないかと思う。900や1,000名近くいるのに2名しか指導員がいない。ほとんどの企業が中小企業といっても零細で、維持するのが必死のところが多いのに、そこへ入って指導する人間がいない。2名ではまわれない。実情に合わせて設置基準を考えていただきたい。良い技術を持ったところは知事がやってくれるが、そうじゃない零細企業には、商工会の経営指導員を3名にするなり、何か補助をするような仕組みを考えていただきたい。

【知事】

ちょっと法律のことは分からないが、商工会の補助対象職員というのは、国の法律で定められているんじゃないかな。県条例ではないですから。商工会にしても、商工会議所にしても、国の法律に基いて、設置が決まられちゃっているんですよ。

(参加者)

いや、県によってじゃないですか。以前はそうだったかもしれませんが、今は、県の方でできるんじゃないですか。

【知事】

ということは県である程度できるということですか。

(参加者)

昨年度、適宜検討しますと言われていたんですよ。それなのに、1年間放って置いたようなイメージですよ。

【知事】

財政事情が許さなかったのかも知れない。

(参加者)

「チームえびす」とかというような話もありましたが、ああいう人件費をそっちに回すとか、やり方を変えれば、知事の得意な知恵を出してどうのこうのすれば、何とかなるんじゃないかと。

**【知事】**

僕も制度全体が見えないので。ただ、こっちで色々活動しているところもあるので、今自分が、関係ないところをひっくり返すというのはちょっと乱暴すぎるので、こっちがどうなっているかというの踏まえて判断しないとその答えは出せないと思うが、ただ、少し視点を変えると、何も技術を持ったところだけに特化してやっている訳ではなくて、そこをやることによって、その企業が外から新しい技術を取ってきたりすると設備投資が生まれる。或いは従業員の採用拡大に繋がるということは、それだけ消費をできる人が増えていく、地元の商店街で或いは地域のお店で購買する人が増えていくということで、物事は全て循環していますので、こっちをやっているからこっちは放ったらかしだという受け止め方をされると何もできなくなってしまう。

**（参加者）**

そういうのではなくて、色々してくれているとは思いますが、あちらもそうですが、こっちにも目を向けてくださいねということ。中小企業、零細といっても、更に小さいところが大半です。一人二人でやっている。商工会員もどんどん減っています。そういう方に商工会役員として、どういう形で何かしてあげられるかというのを考えた時に、はっきり言って廃業寸前の方がたくさんいらっしゃいます。ですがとりあえず商工会に入ってくれています。その方に、何をしてあげようかという時に、悪い言い方もかもしれませんが、うまく廃業できる方法を教えてあげる。普通に廃業したら100万円マイナスになりますと、でも商工会が指導してうまく廃業したら500万円お金が残りましたよというような形でも良いんじゃないかなと。そのために何か考えてあげたい。そういう人が実際825名いるのに対して指導員が2名では、まわって行けない。もう事務に追われて。はっきり言って皆さん、経営指導にそこまで行ってない。

**【知事】**

もう一つ逆に聞きたいのは、二人が三人になったことだけで、大幅に変わるんでしょうか。

**（参加者）**

いや、変わらないです。でも、一人増えることによって、その人間に仕事を与えてまわってもらうということはできます。

**【知事】**

逆に、入口の話だけど、こういうことを担わせるためにどうしても一人欲しいという話のアプローチをした方が説得力が出てくるんじゃないかな。

**（参加者）**

これに関しては、県の連合会に言うべきか、それとも県の方へ直に話をしても良いんでしょうか。

**【知事】**

これはどうなっているの。誰か担当は分からないかな。連合会というのが上の組織なんですよ。そこを通しての話にすべきなのか。単会ごとに県がダイレクトに決めて良いものか、ルールが分からない。連合会と単会とはどういう関係。

**（参加者）**

おかしいんですよ。下部組織みたいになっているんです。商工会は、会員がいて単会があって、その上に県や国という発想をしておかないといけないはずなのに、今の商工会の発想は、連合会ありき単会ありき、会員はいつでも良いと。はっきり言わせてもらったら、連合会のやり方はそういうものです。今だったら人事も全て連合会がしています。

**（中予産業経済部長）**

細かいものですから本庁の経営支援課に確認しました。その結果、補助対象職員の制度については、元々は国庫補助金制度だったものですから、それ踏まえて、現在は、県が設置基準を定め

ていて法律に基づく基準ではありません。経営支援課としては、当面、現在の基準を見直す考えはありませんが、商工会の指導員体制とか、各界の皆さんからのご意見とか、ニーズに意見等を踏まえて県の財政状況も勘案しながら検討したいと申しております。なお商工会の指導員の県下全域での人事については、確かに連合会で一括してやっていると聞いておりますが、この点につきましても、経営支援課には伝えるということでご理解をいただけたらと思います。

#### 【知事】

今の話を聞いてですが、財政も本当に厳しいので、一つ一つ精査しながら議会も通っていきますので、増やす時には、まず単会の中で議論して、これをやろう、この事業を新たにやっていたら駄目なんだという議論の中から、そして絶対結果を出すんだというようなしっかりとした裏付けを持って提案していただいたら道は開けると思います。ただ単に人数がこうだからというのではなくて、基準を上回る要求をする時は、何の為にというのが一番の問題になってくると思うので、そこら辺りを議論されたらどうかなと思います。

#### 《補足》〔経済労働部〕

商工会の補助対象職員（経営指導員、補助員、記帳専任職員）は、かつての国庫補助制度を踏まえ、経済センサス等の統計調査に基づく商工会地区内の小規模事業者数に応じて、県が設置基準を定めているところですが、現時点では、県内の商工会全体を通してみると、経営指導員の配置数は設置基準を上回っており、小規模事業者の経営改善に係る基本的な指導体制は整っていることから、当面、設置基準を見直す予定はありません。

県では、商工会等が行う小規模事業者の経営改善に係る相談、指導をはじめ各種取組みに対して効果的かつ積極的に支援するほか、金融機関や他の支援機関とも連携しながら、小規模事業者の支援に取り組んでいます。

#### 4. 「食」に関わる活動について

これは「Oic matsuyama（おいしいまつやま）」という雑誌ですが、この雑誌はとても良いものだと思います。松山市が予算化して作ったものですが、残念ながら今年1年で終わりです。これを東温市の方でもして欲しいということで、東温市に問い合わせたのですが、予算の都合で難しいということでした。お話は聞いてくださるということですが、小規模の町村ですと、そういうことをしたくてもなかなか難しい問題があります。愛媛県として、食に関わる第一次産業、第二次産業を充実させて活気を上げましょうという活動はありますか。

#### 【知事】

皆さんから見るとどちらでも良いことだと思いますが、地域単独の課題と非常に近い問題については、市町という基礎自治体が担っています。県というところは、そういった基礎自治体を跨る広域で取り組むことであるとか、県全体のPRだとか、或いは国から委託された事務を県内に適用するとか、そこが役割分担されています。ですから東温市単独のものについては市にということになると思いますが、他の市もピックアップされて愛媛県全体でのコーディネートということになれば、当然県が全面的に出て行く。例えば、今回のいやし博なんかは、良い例だと思いますが、宇和島市と愛南町と鬼北町と松野町の広域に跨っているので、コーディネートは全部県の方でやりましょう。その代わりに、市町とで役割分担を明確にして連絡を密にして良いものを作りましょうねという動きの中で、県がそういった後押しに一役買っているという形になります。

東温市の予算の話は、ちょっと分かりませんが、そういうものですから県全体での取組みの中で取り上げさせていただきたいと思います。

## 【補足】〔経済労働部・農林水産部〕

全国に誇れる優れた農林水産資源に恵まれ、高度な技術力を有する中小企業が多い本県にとって、農商工連携は新たなビジネスチャンスを生み出し、地域経済を浮揚させる原動力ともなり得る有効な手段であると考えています。

このため、生産者と商工業者間での意見交換や情報共有の場の提供、交流会などの開催をはじめ、農商工連携ファンド事業による新商品の開発や販路開拓に対する支援を実施しています。

また、東京新橋にアンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を設置し、本県の加工食品、青果類をはじめとする特産品を販売するとともに、レストランにおいて本県の食材を使用した料理を提供しており、首都圏での本県特産品のPR及び販路拡大等に努めています。

さらに県では、松山市内人気飲食店20軒とコラボレートし、県内の農林水産物をより多くの県民の皆様へ”知って、味わって、楽しんで”いただく、愛媛県地産地消促進プロジェクト「えひめ街なかグルメウォーク」を、平成24年11月1日から25年3月24日まで開催しており、県産食材を活用して開発されたオリジナルメニューを楽しめるようになっています。

また、地産地消愛あるサポーターを通じて、県民お一人おひとりの地産地消意識の啓発、促進に努めています。

こうしたイベントや制度を通じて、生産者と消費者をつなぐ試みを推進いたします。

## 5. 市町による宿泊施設建設に対する補助について

松山市と砥部町と東温市の3市町での広域事業による県内外のPR活動に参加したが、県外PRはとても良いことで、愛媛に来たならまた来たいと思う県づくりをすることが、これからの課題ではないかと思う。また、愛媛県に来て宿泊する場合、松山や道後がメインになるが、道後を拠点に砥部町や東温市、内子町や南予の方に行くとなると時間も費用もかかる。砥部町は、ニンジニアスタジアムや動物園、砥部焼もあるし、最近では坂村真民記念館もできたと、内子の方に行けるアクセスもあるので、年間観光客は結構な数があると思うが宿泊施設がない。松山からすぐ行けるようなモノレール的な足があり利便性があれば良いと思うが、砥部町まではバスしかなく結構費用がかかるし時間もかかる。砥部地域に宿泊できたら、移動時間や交通費が浮く。それを、観光スポットで使うお金に回してもらおうと、もっと愛媛の魅力が伝わるのではないかと思う。ニーズがあるのに施設がない各市町に建設費の補助をできないか。

## 【知事】

行政が、宿泊施設を町営で或いは県営でやるというのは、今、時代の世論というものが認めてくれないですね。実は、それをカバーしたのが、厚生年金基金とかで、既に色々な宿泊施設が作られていったのですが、これがまた杜撰極まりない経営で、大問題になってしまったんですね。ですから、今、宿泊施設に公のお金をポンと入れられるかというところすごく厳しい状況だと思えます。

そこで、今、カバーしようとしたのが、砥部町はまだやってないのですが、南予では、宿泊施設があるはずだけど誰も知らない。どこにあるんだろう。例えば、週末南予に行こうかなあと、宿をどこにしようかと。どこにあるんだろう。どこに電話したら良いんだろう、さっぱり分からない。松山なら、例えば道後があったり、ビジネスホテルがあったりと見えているんですが、情報が全然なかったんです。そこで、さっきのすぐ技データベースではないですが、県の職員に、とにかく1回南予にどれだけの宿泊施設があるのがデータベース化してくれというのを依頼してできたのが南予の「御宿帖」です。いっぱい宿泊施設があります。これをインターネット上にもアップしましたので、例えば内子町だったらどんな宿泊施設があって、いくらくらいでどんなサービスがある。宇和島市だったらどこ、愛南町だったらどこと、市町ごとに出しました。こう

いうことを積み重ねていくことがサポートになるかなと。意外だったのが、民宿や旅館が結構あるということが、今回調べて初めて分かったんですよ。これが情報発信できれば、相当変わってくるような感じがしています。

東温市と砥部町と松山市の取り組みというのは実は経緯がありまして、12年前に松山市長に就任した時に、愛媛県70の全市町村が参加している広域観光協会というものがあつたんです。総会だけやって物凄いデラックスなパンフレットを作っただけで終わり。1年後にまた総会をやって、今年度もまたパンフレットですと。この豪華なパンフレットを一体誰が見ているんだろうと思って疑問を感じたので、松山市は脱会したんです。こんなの付き合いないと。脱会したらその会自体が解散になってバラバラになっちゃったんです。意味のあることをしようと言って、ああいう形式的な会は辞めよう。広域で形式的なことではなくて、会費も皆で拠出しあって実のあることをしたいというところがあつたら一緒にやりませんかと言って如何でしょうと呼び掛けた時に、やりましょうと言ったのが、東温市と砥部町の二つだけだったので、それで、やっているというのがその会の経緯なんです。これから松山市だって、坂の上の雲のドラマが終わって、それ以外の坊ちゃん劇場にしたって砥部焼にしたって、そういうメニューが豊富な方が、アピールの魅力はアップしていきますので、より一層そういうことをやりたいなと思っていて、松山市長を首になって今こっちにいます。砥部焼は特に、松山市に楽山焼というのがあつたんです。蟹のマークが入った。松山市として、楽山焼の窯元がいる以上は、砥部焼を松山市の代表的なものとしてなかなか扱いにくかつたんだけど、楽山焼の窯元が、6年前に辞められてしまって、ついに松山市内に焼き物の窯元がゼロになったので、砥部の焼き物を松山市の隣の町として紹介しやすくなりましたよと砥部町長に声を掛けたら、じゃあ是非連携しましょうということになって、松山のお土産の焼き物では砥部焼なんです。そんな連携が始まったのです。

## 6. 集団登校についての考え方について

今年の新学期早々、集団登校で大きな交通事故が発生した。私達の子も達が住んでいるところは、点滅信号を通らないと学校に行けないという事情があつて、個人的に朝の見守りとしてこの信号の所で立っている。集団登校の列に車が来てしまい、大勢の命がなくなったり怪我をしたりということを考えて時に、集団登校が果たして正しいのかどうかということを考える。集団登下校の安全の基準、事故が発生した時の責任の取り方、学校側なのか保護者なのか。保護者であれば、班長なのか或いは当事者の親なのか。私達がボランティアとして立った時の責任の取り方も含めて、集団登校について考えを聞かせていただきたい。

### 【知事】

6、7を合わせて回答

## 7. 集団登下校の安全について

登下校の安全のためには、道路の管理も非常に大切だと思う。雨上がりの道路は、雑草が生い茂り、子ども達の足元を濡らしている。そういうのを見た時に、道路の維持管理において草刈りが必要だと思う。

### 【知事】(6, 7を合わせて回答)

市長という立場になってしまいますが、と言うのが、小中学校は市町のマターになっており、県行政が直接関わることはないのですが、たまたま自分の体験談を話しますと、まちづくりそのものの有り様の問題に繋がってきていると思います。まちは一体誰のものか。道は一体誰のものか。道は誰のものですかと聞かれたら、大半の人が皆のものと答えると思います。実は、皆とい

うのが曲者であって、皆の中に自分が入っているのか否か。大抵そういう時は、自分が入ってないんですよ。もし自分が入っていたら、皆のものというのは自分のもの、そんなところに釘を落とすはずもないし、汚すはずもない。でも大半の人は、自分の家屋敷が自分のもので、皆のものといつも言っている外の道路は他人のもののように見ている。その辺りの意識がまず変わっていく必要があって、何が言いたいかという、まちづくりの主役は自分達だという機運がもっと生まれて来ないと、少子化や経済情勢がこうなる財政状況厳しくなるので、やれるはずがないですよ。その時、松山市で行ったことは、強制ではいけなかったんで、まちづくり条例というものを作ったんです。まさに今言ったコンセプトで、まちはそもそも住民のものだから、住民の皆さんが自ら率先して立ち上がって、自分達のまちの計画を作り組織を作りやっていくという空気を作っていこうという条例だったんです。色々議論はありましたが通りました。強制ではないですから、さあこの条例に基いてまちづくりをやってみませんかと言ったら、最初1箇所しか手を上げなかったんです。その1箇所に集中的に投資をして人を派遣し、一緒になって2年間掛けて地域住民の皆さんが計画を作りました。その計画が、ゴミの問題から今の子どもの安全・見守りから、観光資源の発掘から、文化伝統行事の維持から、地域行事の開催から、多岐に渡っています。自分たちで作ったんですよ。もう一つの要件は、その計画は自ら作ったんだけど、運営する組織を作らなければならない。その組織は、公平・公正であるということが基本であって、宗教や政治というのは常に対立構図が持ち込まれるので、そういうのは一切排除した公平・公正な組織であること。この二つの条件が整った時に、当時の松山市は何をやったかという、この二つの条件が整った段階で、その団体に対して権限と財源を渡したんです。後は、その範囲の中で、どうぞ自由にと行って。そうすると住民自治というのがどんどん沸き起こって、例えば、集団登校の時に危ないとなると地域住民が班を作って手分けして街角に365日一年間出ているところもあります。或いは青パト隊というのを皆で作って、地域住民が校区単位でお年寄りの人たちがぐるぐるまわったり、そういう住民パワーを活用したまちづくりというのが生まれて来たんですよ。これにもう一つ賛否両論あったんですが、登校を脅かす案件で、ゴミの抜き取りというのがあったんですよ。古紙回収。物凄いスピードでの奪い合いで、私達の生活のことも分かります、しかし、僕が何故ダメだと言ったかと言うと、通勤・通学時に飛ばすんですよ。子ども達の命が脅かされるじゃないかと。そっちが優先だと。生活権がどうのとやられましたが、ダメだと。子ども命の方を優先させるから、罰則付き条例をババーンと作って、相当叩かれましたが、そうした毅然とした態度でやっていけば、分かってくれる人が多いんだなあということも、あの時の経験で味わいました。

それからもう一つ道の問題ですが、マイロード(愛ロード)制度というのをどんどん広めていこうと。この通りについては、地域でも団体でも良いです皆さんの道にしてください、命名権を与えますので名前をどうぞ付けてください。その代わり草取りから管理はお願いします。請け負ったところは、結構しっかりとやってくれるから、すごくきれいになっていますね。松山で言ったらはなみずき通りとか、道後や桑原の通りもそうです。今、地域でそういった道路の維持、さっきの皆のものは自分達のものでもあるという意識が広がって行くとそういう行動が生まれて来る。住民パワーが活用されれば、税金をそこには投入しなくて良い訳ですから、財政的にもプラスになっていくという相乗効果が生まれて来るということを感じましたので。まだ完璧ではなく目出し程度ですが、そんな方向に向かっていけば良いと思います。

#### (参加者)

これは私の考えですが、集団登校は、安心なところもありやぶさかではないのですが、ただ下校時については、小学生5、6年生になれば、水泳大会や陸上競技大会とか色んなことで集団登校から外れて個人で帰らなければならないような事態も起きてきますが、登校時にはなるべく車の通らないところを選ぶこともあります、人気のないところを一人で帰るといことも頭をよ

ぎります。登下校の通路を決める作業は、色んなことを考え合わせながらしなければならないと思いますが、PTAや学校とかが一緒にやる問題でしょうか。

#### 【知事】

そうですね。暗いとかいうのは、防犯灯の問題も絡んでくると思いますので、これはPTAや地域等からここは危険だということで。これは松山市の時代ですが、そういう要望が入ってくるとそれに対応して防犯灯を設置しようというようなことでやっていたので、地域の皆さんの課題として上げていくというのが、一つの根本ではないかなと思います。

#### 【補足】〔土木部〕

県管理道路の除草については、年に1回の実施と、雑草の繁茂等により、交差点の視距（見通すことができる距離）通行に支障をきたす箇所等については、臨機に局部的な除草を行っているところです。

今後においても、定期的なパトロール等により確認を行い、適切に対応していきたいと考えています。

なお、県では、平成13年度から愛ロード・サポーター事業に取り組んでおり、平成24年9月末現在、210団体、7,076人の方に総延長約394kmの区間で清掃美化活動を行っていただいています。

### 8. 自殺者対策について

心のことをお伺いしたいと思う。自殺者が年間3万人で、愛媛県も300人ほどがなくなっている。人数から言えば松山市が多いのは当然だが、人口で割った自殺率では、久万高原町が県下断トツ一位ということ。それで、モデル事業を県から委託されて、うつ病対策推進委員会とかを立ち上げて、今、色々と検討もしている。他所から観光客がたくさん入ってきても、地元の方が悩み苦しみ、そこで自殺者が多いということは、地元に住んでいる私達としては、すごく辛く悲しいことでもある。久万高原町としても、傾聴ボランティア講座を開いたりゲートキーパーを育成したりとすでに活動を始めているが、本当に住み良いまちづくりということで、そういう切り口で私もこれから活動をしていきたいと思う。その辺も含めて、県のこれからの施策や知事の考えをお聞かせ願いたい。

#### 【知事】

すごく難しい。自殺者対策と精神障害者対策のどちらを。

#### （参加者）

今回は、自殺者対策ということで。精神障害者の方も自殺される方に含まれますので。

#### 【知事】

余りにもテーマが大きくて答えるのは非常に難しい。人間というのは、分からないです。僕はお医者さんではないので。仏教に「鳥は林に身を寄せて、人は人に身を寄せる」という言葉がありますが、人間は一人では生きていけない。人に身を寄せてこそ生きていけるし、人生の幸せもその中にこそあるんだという言葉と思いますが、やっぱり孤立した時に精神のバランスが崩れていく、或いは阻害されてしまった時に崩れていく、もちろん事業の失敗とか悩みというものもあるでしょうが、一番人間が耐えられないのは孤独だと思います。相談することもできない、全てを自分で抱える。その時にバランスが崩れてしまうのかなあという観点からすれば、やっぱり地域のコミュニティというものを充実させるということに、すごくこだわってきました。久万高原町という過疎が進んでいるから、松山市長時代とは、別の条件の中で捉えていかなければいけな

いのかもしれないのですが、逆に都市部では、人口が多くても隣土の付き合いもないし、話したこともないという状態で孤立が深まっていき、そんな中で、誰知らずとして自殺してしまうというケースがあったので、コミュニティだということを考えました。その時に、先程のまちづくり条例もそうですが、その前に色々な条例を作っていて、その一つが「松山市子ども育成条例」。未来を担う子ども達を地域の皆で積極的に育てて行こうじゃないかという呼びかけの条例の一つ作ったのと、もう一つは、自主防災組織の充実というのを掲げました。普通の地域事業だと出て来ない人が、自主防災と言うと自分の命、家族の命に関わって来るから、出て来るようになります。そこで捕まえたと言って関係ができて、今度は地域の運動会においでよ、文化祭においでよと言って巻き込んで、いつのまにかコミュニティができていくということができるようじゃないか。結構、複合型の施策を展開していて、繋がっていないようで全部繋がっていて、子どもの命を守ろう、育成に関わろうという条例があって、その次の年に、自主防災組織の充実事業を起こして、その次の年に、「地域におけるまちづくり条例」をポンとぶつけたんです。そうすると10年の間に随分と変わりました。こうしたコミュニティというのを、人口が少ない地域はもっと難しいのかもしれませんが、人が少ないから孤独感に苛まれてしまうというのものもあるかもしれないので、ちょっと答えが出せないんだけど、コミュニティが一つ。

それからもう一つは、障害者に対する偏見が、まだまだこの国は根強いという経験を2回しています。松山市の桑原というところに通所型の精神障害者施設を建てようと思ったら猛反対をくらいまして、断固として許さないと署名運動までやられたんです。偏見も良いところですね。住民集会に行くと耳を塞ぎたくなるような言葉が飛び交います。でもこれは誤解だから時間を掛けてやると言って、3年間かけて、住民の皆さんが納得してくれて施設が建ちました。今、その施設は、地域の拠点となって、憩いの場、集いの場になっていますから、何の問題も起こっていません。でも、この前、僕が松山市を離れてからですが、松山市の北の方で、施設を建てようとしたら幟まで立てて反対運動が起こった。だから、こういう偏見をどうやってなくしていくかということもすごく大事なテーマだと思います。ちょっと答えになっていないかもしれませんが。

## 《補足》〔保健福祉部〕

県では、地域自殺対策緊急強化事業として、民間団体に対する委託事業、県内全市町に対する補助事業、また、保健所や心と体の健康センターを中心に、自殺未遂者、自死遺族に対する個別支援や支援関係者に対する研修会などを実施しています。

今年8月に国の「自殺総合対策大綱」が見直され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す」ことが掲げられており、今後も、市町や民間団体など関係機関と連携した取り組みを推進し、包括的な生きる支援を強化いたします。

## 9. 有事の際の伊方原発へ向かう経路について

東日本大震災以降、高松にあった原子力本部を松山に移したり、伊方原発にも足を運び安全基準も実際に見ていただいているが、先般の大震災も想定外ということ。津波の被害で、原発事故もあった。誰がどう見ても伊方沖には中央構造線がはっきりと出ている。某週刊誌では、次に危ないのは一番が御前崎、二番目が伊方と明記されていた。確かに震度7の地震でも耐えられる構築物であるということは、色んな記事等でも出ており安心しているが、私が一番心配しているのは、伊予灘側は、従来から道が繋げないような大変な急所であり、大きな地震が起これるとメロディラインの頂上付近は崩落する可能性が高いということ。原子力発電所に行く道はメロディラインを通過して行くしかないが、迂回路がないので、次の手段としては海路かなと思う。事故現場に人員や機材を送り込める船舶について具体的なものがあるのかお伺いしたい。

## 【知事】

極めて簡潔に、簡潔でも時間がかかるかもしれませんが、まず、伊方原発については、皆さん色々心配だと思っておりますが、こういう時こそ、冷静に分析をしておく必要があると思います。今回の福島第一原発の事故は、揺れとその後襲ってきた巨大な津波、特に致命傷になったのは、巨大津波によって全電源が喪失したということで、全電源が喪失して冷却水を一切供給できなかったこと。これによって、原子炉の暴走を止められなかった。どんなことになっても冷却水さえ浴びせ続けることができれば暴走は抑えられる。それができなくなったのが、あの状況に陥った最大の原因であるということをも押しおいておく必要がある。次に、伊方と福島を比較してみた場合に、地震にはプレート型の地震と断層型の地震があって、断層型の地震というのは横ずれですから基本的に津波は起こりません。今回の福島沖はプレート型で、重なって片方を押し込む、潜り込んだこちらの側がバーンと跳ね上がる。その跳ね上がりが瞬間的に8m起こったと言われております。それが、海底1万mの日本海溝の一番深い所で8m瞬間的にずれた。その上には膨大な海水が溜まっていますから、そこにエネルギーが伝わってウォーとなって10m以上の津波が襲ったということになります。

まず、この津波について、四国側で発生する恐れがあるのは南海地震の時であって、この震源地で同じプレートが動くのは、徳島沖になります。ここで起こった場合は、全く同じ規模の津波が徳島、高知、宇和島の一部、愛南町、こちら辺りに襲い掛かります。その残ったエネルギーが八幡浜に侵入して来ます。そこでまた残ったエネルギーが、佐田岬半島にぶつかって、内海側に入ってくる。この内海側に伊方原発は位置していますから、その時に、これからは想定はもっともっと厳しくやっていく必要があると思っておりますが、今の段階での知見では、南海地震の揺れで、巨大津波が今回と同じ規模で発生した場合、伊方原発に押し寄せる津波の高さは、1.9mくらいになります。もう一つは、伊方の前面海域で起こったらどうということになるのか。伊方の前面海域は、プレートはなくて断層型なので、基本的には津波は起こらないが、これをもし縦ずれにした場合どうなるかという計算は出されています。最大の違いは水深にあって、伊方前面海域は80mの水深しかなく、そもそも海の容量自体が小さいので、もし、縦ずれが起こった場合に伊方原発に到達する津波の高さは4.2mです。歴史的にも、10mを超える津波が伊方に届いた過去はない。伊方は、10m上に位置していますから、基本的に伊方の場合は津波の心配はないんです。今回南海トラフの3連動で、愛南町17mという数字を見られて驚かれたと思います。その後小さく、伊方に到着する津波は3mになっています。ですから伊方は、津波に関しては心配ない。福島の場合は、過去に10mや20mの津波が歴史的にも何度も襲って、前面海域がそういったところに位置しているにもかかわらず海拔6mのところで作られている原発でした。だから一たまりもなかった。しかも、何故か知りませんが、水を掛けるために絶対的な命綱である非常用ディーゼル発電機が、福島原発の場合地下にありました。だから津波が来たら水没してパーでした。これが一番の原因になったので、伊方で見えたのですが、伊方の場合、非常用ディーゼル発電機は、地上10mの所に設置されています。この二つが福島とは決定的な違いです。但し、ご指摘のように揺れについては全く同じリスクがあります。だからこそこの一年間、国は、揺れに対して何も言っていないんですが、愛媛県の立場として揺れ対策をやってくれという指示を出しています。急に専門的な単位になりますが、伊方原発の場合は570ガルという基準地振動で設計されています。今回、福島の第一原発の1号基から4号基までに計測された数字が、まさに570ガルくらいです。基本的には、伊方原発は、少し余裕を持って作っていますから、570で作っているけれども1.6倍くらいまでは対応可能になっています。でも足りないと言って、四国電力は、目標を2倍まで持っています。全ての機器を点検して、余裕度が2倍未満のものについては全部補強工事をやって1,000ガル対応にしますと約束しました。一部工事が始まっています。この工事が、2年後には全て完了する予定です。確かに中央構造線がありますが、今言

ったような余裕を持った補強工事の実施を要請する、それを実施するかどうかを見極めるというのが、これからの事業者に対する課題だと思います。ところが、国からは何も言ってきていないので議論のしようがない。それがあった時に初めて、どうしますかねという話になるのですが、原子力発電所が動いていようが動いていなくてもリスクは変わらない、そこにあるんですから。これが全然議論されていない。だから今も止まらずに常に監視をして、気が付いたところを要請し続けるというのが、今の自分に課せられた立場だろうなと思っています。

#### 【補足】〔県民環境部〕

原発事故の対応について、四国電力では、原子炉を冷却するために必要な資機材を地震や津波等の影響を受けない発電所敷地内に配備しており、人員についても夜間休日を含め対策に必要な人員を常駐させています。

発電所外からの人員確保については、夜間や雨天での徒歩による参集訓練を行っているほか、海上からの輸送もできるよう対策を行っています。

また、対策に必要な機器等の燃料については、発電所内に相当量を確保しているほか、外部からもヘリやタグボート等で輸送できる体制を取っています。

#### 10. がれき処理の問題について

この間テレビで、東温市の高須賀市長ががれき処理について「国のことが分からない。国がはっきりしないのでお答えできないし、返事ができない」とインタビューに答えていて、私も全く同じように考えていた。がれきの問題について、国から要請があったかと思うが、どのような見解なのかお伺いしたい。

#### 【知事】

がれきについては、おとついても松山市の学校で、誤解から生じて、北九州でがれきの処理をしたので怖いから修学旅行はいやだということですが、それは気持ちとしては分かります。でもやっぱりこういう時は、感情ではなくて冷静に見る必要がある。県の方で、すぐさま九州の方から数字データを取り寄せたら全く変化がない。それはもうあれだけチェックしたのがれきですから。こういう数値がちゃんと出ていますから、それを見て冷静に判断をして欲しい。そうじゃなかったら、それこそ風評被害や差別に繋がってしまう。本当に怖いなと思いました。もちろん数字が上がっていたら別ですが、ちゃんとチェックすれば、情報化社会だから分かることなので、そういう冷静さがこの問題にも必要なのかなと思います。がれきも来ないにこしたことがないと、それも楽かも知れないのですが、どれくらいやらなければいけないのかの国のデータが見えていませんが、がれきは自分達の所で処理したいという市町村もあれば、とてもじゃないけど無理なんですという市町村もあって、両方あります。無理な所は、とてもじゃないけれども今の処理能力では捌けないし、それがなくならない限りはまちづくりに移行できない復興できないという所もたくさんあるので、その中で、安全というものを国がちゃんと確認して担保してくれるんだったら、そのチェック機能も数字の公表も義務付ける中で、皆で力を合わせて行くということと同じ日本人として考えてあげるのが一つの有り様ではないかなと僕は思うが、そうじゃない方も確かにいらっしゃいますので、この辺は難しい判断だなと思います。条件としては、我々は直接データを持っていませんから、国が基準というものに依じて、その基準を満たしたものだけを出すと、かつ、それだけでは信用しきれないので、その来たものについては、ちゃんと検査をし、その数値は公表するという条件にするということは、大前提なのかなと思います。

## 11. 手話通訳養成講座について

災害時の聴覚障害者への情報提供と支援に目が向けられているが、避難場所に手話通訳者がいる状況が確保されていない。身近な地域に、簡単な会話ができるボランティアと、専門的な場面で通訳できる手話通訳者の養成が大切。東温市では、社会福祉協議会が2年に1回ボランティア養成講座を開いているが、手話通訳者養成講座は一度も開かれていない。県でも手話通訳者養成講座の「基本」「応用」「実践」の3課程のうち、1年に「基本」課程だけが実施され、2年目に「応用」課程が中予で2年、次の2年が東予、次の2年が南予でという順番で実施され、「実践」課程は一度も開かれていない。東・中・南予で、毎年3課程の講座が開かれるのが良いが、せめて1年に「基本」と「応用」の2課程を実施して欲しい。通訳者を養成する指導者の養成も願います。また、通訳者の活動や技術保持のため職場の理解や身分保障が大切だが、講座を受けるため職場に休暇申請をすると趣味と判断され受け付けられない方も多い。

### 【知事】

県の仕事をしてからは、大きな会の時は手話通訳者の方がいらっしゃるのですが、そう細かい会に出ることはなくなってしまったので、ただ松山市長時代には、色んなところで会がありましたから、松山市の場合は、しょっちゅう手話通訳の皆さんにお手伝いをいただいて、本当になくってはならない存在として位置付けられていました。正直言って、今の研修状況がどういう展開でなされているかということは知りませんでした。市町がやっているのかと思っていましたので、今まで余り問題意識もありませんでした。松山市では既に広くやられているので、全体でそうなっているのかなというくらいだったので、今のお話を聞いて、例えば、これは、市町と県の役割分担ということにも関わってくる話なのかなと思います。「基本」のところは市町が担い、「応用」については県が担うとかですね、そういうやり方も一つ考えられるのかなと思うし、今のままいくと、市がやれ県がやれというと、二重行政じゃないですが、ぐじゃぐじゃになってしまう感じがするので、お互いの限られた財源を用いながら、効率的に中身を充実させていくためには、役割分担があってもいいのかなと思ったので、担当部局の方で研究していただきたいと思います。

### （参加者）

松山市は、通訳者養成講座を全課程実施しています。だから、色んなところに通訳者を置くことができる。でも、松山市の講座に、東温市の人間が参加することはできない。県が・・・

### 【知事】

そういう場合は、例えば、県も少し事業費を出すから、或いは他の市町も出すからということで、その講座を一緒にやらせてくれというやり方も当然できるか思います。そこが、二重行政ではなくて、これはうちだからというのを超えてやったらお互いメリットがあるんじゃないかなと思う。松山市はそんなにあるんですか。だったら逆に今、松山にそういう・・・

例えば、昔、松山市では、中学生の海外派遣事業で、ドイツとかヨーロッパを体験させようということをやっていたんですが、当時の北条市、中島町、東温市の子ども達もOKにしていたから、そういうのも十分できますので、そんなことを考えながらやった方が実現が早いのかなという気がします。

### （参加者）

サークルの方や通訳の方ともう一度相談したいと思います。

### 《補足》〔保健福祉部〕

災害時における避難所等で聴覚障害者への情報提供が可能となるよう、県内各地に手話奉仕員や手話通訳者を養成する必要があるとともに、平成29年に開催される全国障害者スポーツ大会においても多くの手話奉仕員及び手話通訳者等の協力が必要となることから、県及び市町の連携

により、市町が行う手話奉仕員養成研修を近隣市町が共同して実施する仕組みづくり、県が行う手話通訳者養成研修の受講機会の拡大など、平成25年度からの養成研修の拡充に向けて、各市町及び関係機関と協議を進めているところです。

なお、障害者自立支援法（平成25年度からは障害者総合支援法）では、手話奉仕員は市町、手話通訳者は県が養成するという役割分担になっています。

## 12. 愛顔の助け合い基金の継続について

昨年10月に、東温市民のお金を、僅かでございますが愛顔の助け合い基金に寄付させていただいた。そのおかげか、花巻高等学校の生徒さんや南相馬市の6家族の方々がお見えになって色々とお話を聞いたが、報道されているような日の当たる皆さん方もいれば、東温市においでの方は、どちらかといえば影に当たるような方で、その方々に直接日をあてるという今回の基金について、我々も大いに感動したし十分に力を発揮したのではないかと考えている。報道によると期限を設けられてやられているようだが、これを継続して、大災害だけではなくて通常災害にも活かせるような方策はとれないだろうか。

### 【知事】

まず、東温市では、皆さん地区ごとにお気持ちを寄せていただきまして、本当に温かい地域としての寄付を「愛顔の助け合い基金」の方にお寄せいただきまして、厚く感謝を申し上げたいと存じます。この「愛顔の助け合い基金」は、たまたまテレビでニュースを見ていた時に、東北の高校生が、楽しみにしていた修学旅行も行けなくなりましたとインタビューに答えているのを見て、何かできないかなあと思いながらたどり着いた結論だったのですが、幸い県下の市町長さんも、それは良いことだから一緒にやろうよということで体制が整っていきました。最終的に、本当に予想以上に寄付が集まりまして、それを持って東北の3県の知事に会って、震災で修学旅行に行けなくなっている子ども達がいたらこっちに繋いでくださいと愛媛県民の皆さんが寄せた気持ちで、ご招待できそうということで繋いだ事業でしたが、結果的には、10校1,250名の東北の子ども達が、修学旅行で愛媛県に来られました。ただ来てもらうだけでは意義が今一つなので、地元の同世代の高校生、東・中・南予のできるだけバランスを取りながら呼び掛けをして、高校生達が、東北の同じ世代の高校生と交流をする。何をやっても良いから自分達で考えてよと。ある高校では書道パフォーマンスで交流したり、ある高校では焼き物で交流をしたり、ある高校では水産の缶詰を思い出と一緒に作ろうという交流をしたり、愛媛の高校生は本当にやるもんだなあと思いました。東北の高校生も頑張ってくれたと思いますし、そのうちの2校は坊ちゃん劇場の方にも足を運んでくれたように聞いています。宮城県の仙台を中心としたエリアは、復興段階に入っていて立ち上がり始めている機運が出てきています。でも福島はそうではない状況で、福島県からは、もう一年だけ何とか愛媛の方でお世話になれないかというお話が来ていますので受けることに致しました。今のお話を受けて、もう1年この基金、皆さんからのお気持ちを受付させていただき、集まった範囲の中で、要望のあった高校に対応をさせていただきたいと思っています。また、その時には、去年交流できなかった高校に繋いで、愛媛県の子ども達にも人を支える価値を味わう機会にしてもらえたらなあと思っています。

### 《補足》〔保健福祉部〕

当基金は、東日本大震災の被害の甚大性に鑑みて特別に設けられたものですので、他用途への使用は想定されていないところです。

なお、今後の基金のあり方については、基金運営委員会の御意見等を踏まえながら検討いたします。

### 13. 市外からの通勤・通学者等に対する災害時の援助について

東温市も自主防災の連絡協議会を作った。今、県下で7つくらい連絡協議会があるが、広域的な組織を県の主導でできないか。通勤者や出入りをしている高校生に対する援助の仕方、買い物客や観光客に対する色々な配慮の仕方については、一つの単位では講じきれない部分があると思う。そういう事を踏まえて、県で何か腹案があるかお伺いしたい。

#### 【知事】

自主防災組織ですが、先程申し上げたように松山市長時代の延長で考えているのですが、地域のコミュニティを厚くするために「子ども条例」と「自主防災組織」と「まちづくり条例」とやってきましたが、その中でも「自主防災組織」には、一つのこだわりがあります。自主防災組織を作るのは、たやすいことです。組織率100%なんて、やる気あればあっと言う間にできてしまうのですが、それが中味として魂が入っているかどうかという議論をしました。魂を入れるためには、リーダーを養成する必要があるだろうということで、当時目を付けたのが防災士の資格をとっていただくことでした。防災士の資格を取るためには条件があって、東京の団体が主催していますから、東京に行って3日間授業を受けて、最後に試験を受けて6万円払えというんです。これじゃあ誰もやってくれないので、交渉を始めて、まず試験会場を松山にしてくれという交渉をしました。これは、ある程度人数を集めてくれるのであればということでOKがとれて、こちらとしてもある程度人数をどこにみるかという議論をする中で、200人という結論を出して、200人でどうだと、じゃあ松山でやりますと。今度はこちらから話があると、あなたたちが努力をするまでもなく200人こっちで集めるのだから値引きしろという話をして、3万8千円まで値引きしたんです。次の問題が、3万8千円でも負担が生じるならば受けられないという人が出てきます。それで、これを公費で賄えないかという議論をしたら、個人の資格に公費というのは、それは筋が通らないという。なるほどそれももっともだなあと。考えた挙句、自主防災組織の推薦というのを条件にしたら、個人の資格ではなくて、地域、公の資格になるという理屈が立たないかと、それを条件に公費でできないかという議論をして、公費全額というのをやったんです。松山市には防災士資格取得者が1,500名いますが、全国で1位です。2位が人口230万人の名古屋市で800名、3位が人口370万人の横浜市で700人とかそんな数字になっているようです。順調に行っています。その時もう一つ考えたのが、自主防災組織が地域にできました、そこでリーダーシップをとる防災士のリーダーが誕生しました。でも、これを今おっしゃったようにバラバラにやっていたらもう一つパワーが生まれないので連合会を作ろうということで、実は、松山市は自主防災組織連合会ができています。それで、広域の連携をやっていこうという土壌ができて、今、県に来ちゃったんです。県に来て、担当に指示したのが、こういうことを松山市でやったので、全県下でやりたいと。そのために市町とも連携しながら、市と県で折半して、今言った様なルールで公費助成して、自主防災組織の中から防災士資格取得者をどんどん増やそうというのを今年の4月から実施に移しています。これがある程度広がってきた段階で、同じように県連合会というのを作って、今話があったような連携の議論が、進められる時が来るのではないかなと思っています。今、取りあえずベ-スを作っている段階なので、その後に、是非そういったことをやりたいなと思います。

### 14. 医療観光について

先程知事は、観光振興に大変力を入れられているとお伺いしたが、最近、医療観光、医療ツーリズムというものが、一つの観光振興の方向付けで言われている。そこで、知事の本音で良いので、医療観光に関してどういうスタンスなのかお聞かせいただきたい。

**【知事】**

医療観光は、特にアジアなんかでは、非常に富裕層に急拡大しているマーケットがありますが、これをやるには、例えば医療法人と旅館、或いはホテルの連携が大前提になりますので、業界での受入れ商品の開発というのが必須になっています。実は一部ではもう始まっていて、僕の知っている限りでは、二つの医療法人が、道後旅館組合と連携して色んな仕掛けをしています。ある医療法人では中国の西安に顧客を求めている。温泉も豊富、災害も少ないし気候も温暖な愛媛県というのは、ある意味ではしっかりとした商品、商品という言葉が適切かどうか分かりませんが、メニューや特色を出す中で打ち出していくというステップが必要ではないかなと思います。これからの可能性としては非常に有望ではないかなと思っています。

**(参加者)**

知事は積極派ですか？ 慎重派ですか？

**【知事】**

積極派です。

**(参加者)**

あまり積極派にならず、医療の方もありますので。我々としては、慎重な立場でやっていただきたい。

**【知事】**

これもエリアだと思いますが、何も県が指導してやるというよりは、そういったことをやって観光振興と連携しながらという意味では、余力とエリアが限定されるかもしれないですが、特に、道後温泉なんかはもちろんそうですが。

**(参加者)**

私は、中予も余力はまだ無いと思う。知事に余り旗を振っていただきますと、困るかなというのがあります。

**15. 医師不足対策について**

東温市は、医師が多いが、東予や南予は非常に医師不足になっている。県でも、医師不足対策をたくさんされているが、どういう形で実行性を持たせているか、その現状について教えてください。
--

**【知事】**

医師不足の問題は、全国的な問題で、そもそもの発端は数年前に実施された国による研修医制度の変更が全ての源だと個人的には思っています。ご案内のとおり、この研修医制度が導入されたことによって若い先生方は自分の好きな地域、好きな病院を自由に選択できるようになりました。その結果、東京或いは大都市の大病院に人材が集結するという現象が起こって、地方の病院を選択するインターンが極端に減ったのが、そもそもの構造的な問題です。このことについては、市長会或いは知事会共に、国に対していつも言っていますが、役人の悪い癖で、自分達がやったことのミスは認めようとしません。この前もたまたま東京から来た時の何かの会議で噛み付いたのですが、答えがもらえませんでした。しかし、本当にここを根本的に改めない限り解消は無理だと思います。ですから、これは粘り強く声を上げ続けていくということが一つ。その間は、地域の中でやれる事をやるしかない。例えば愛媛県の場合は加戸前知事の時に奨学金制度というのを設けまして、愛媛県の奨学金を活用して学んだ学生に、卒業の後は一定期間愛媛県で働いていただくというのを条件に奨学金を出すと。この学生達が2年後ぐらいにようやく卒業し始めますので多少プラスになりますが、これを国はどう捉えているかと言うと、今の医師不足については各地域ごとにご努力をいただいていますという答えが返ってきます。それは違うんです。先程言

ったように、国がやったことによって現実に医師不足になったので、それを補うために地方がお金を出して、国の後始末をやっているような話ですね。ですから根本的に考え方が違うなと思いましたが、今言った自分たちのできる策、特に愛媛県の場合は大学病院もありますからそこの連携、それから奨学金制度、それから自治医科大学との折衝の3本柱、それと県病院の拠点病院としての機能を加味しながら可能な限りやっています。それでも足りません。正直言って言われる通り。南宇和病院は、かつて十何名いたのが、今は8名が手一杯です。人がいないんです。そういう中で、苦慮しているのが実態です。

#### (参加者)

確かに知事のおっしゃる通り、臨床研修医制度の根本的な見直しをしなければならない。それは医師会を通じて当然提言していきます。それをしなければ恐らく地方の医師不足は改善しません。あれは医師の偏在であって医師過剰ではありません。中予は医師が余っていますが、東・南予は減っています。

### 16. 「食」について

今、私は、「食」について勉強しているが、「食」がすごく乱れているということを痛感している。食の乱れは命の乱れであり、生きる根本がすごく揺らいでいると感じている。それに気付いたのは、食品添加物についての話を聞いたり、マクロビオティックという玄米と野菜を中心に余り肉や魚や砂糖を取らないという料理法を実践している幼稚園の話を聞いたのがきっかけ。今では、大阪に料理を習いに行ったり、大学生にもっと「食」について知ってもらいたいと思い「大学生弁当の日」というのをやっている。「食」を始めることで、人が変わるという話もいっぱい聞いてきたので、「食」に興味を持つ人が増えるよう活動を続けたい。私の家は有機無農薬のお米を作っているが、マクロビオティックをやっていると消費者の方がどんどん変わり、安全なものが良くなって行き着く。農業の面からもっと農業をやりたいと言っても余り人は付いてこなかったの、料理の面から消費者を変えたいと思い活動を続けていきたい。

#### 【知事】

食というのは、健康にダイレクトに繋がるものであって、しかも継続しないとなかなか効果が現れないことだと思います。ただ一方で余り行き過ぎると、間違った提示をする危険性もありますから。例えば朝カレーの問題だとか、バナナダイエットとかですね、本当かなということまで正当化されてしまいかねないところもあるので、気を付けるべきところもあるのかなと思います。だから基本をしっかり押えておくということだと思います。実は、僕は実体験があって、昔、ちょっと暴飲暴食から非常に不規則な生活で、体重も風船のように膨れ上がって85kgぐらいあったことがあります。健康診断に行ってもすごく数値が悪くて、これはまずいて言って、自分で本を読んで食生活改善に挑んだことがあります。その時に学んだことは食べないというのは良くなくて、朝昼晩をしっかり規則的に食べるということが基本で、これは何でだろうと思ったら、要は人間の体は、本当に自然にできていますから、朝昼晩栄養が入ってくるという前提で作られているので、一食抜くと脳の方から栄養補給が足りてないので脂肪で溜めろという指令が降りてしまって余計太りやすくなってしまいます。3食食べるというのが非常に重要だということが到着した結論でした。それから二つ目は、一日の総合カロリーを何処にもって行くか。男性だったら2,000cal、女性だったら1,800cal、この辺が一つの基準であると。次に学んだのが栄養バランス。ここにすごくこだわりましたが、主食である米、タンパク類、穀物ですね、次が力の源としての肉、魚これも必要。野菜、それから乳製品と、これをうまくバランスを取らないと人間の体はそれを要求していますから、食べないというのは良くないというのが自分なりの結論でした。今言った基本をベースに、メニューをどんどん自分で考えて実施に移したら、85kgが70kgまで

落ちて、数値もガガーと健康体になったという経験があるので、すごく関心があると思います。もう一つ最近学んだのは、食べる時にまず何から食べるか、これはその当時は気が付かなかったが、野菜から食べることによって食物繊維が先に入るので、野菜を後で食べるのとでは数字が全然変わってくる。何の数字が変わってくるのかと言うと食後の血糖値の変化。これが野菜を後に食べると、バアッと上がって3時間をかけて元に戻るんだけど、野菜を先に食べると食物繊維がそれを全部吸収していくので1時間で元に戻るといふ、それだけの違いが有って、ちょっとした工夫によって、食のことを考えることによって健康というのは全然違ってくると思っていますので、是非、それはご自身のためにも今後とも頑張ってください。

## 17. 県の林業政策について

今、木材価格が低迷しているが、木材市場には相当の量の材が出ている。高性能林業機械を入れるために補助金をいただくと、その代わり何・以上は出さなさいということになるのが問題だと市場関係者は言っていた。どんどん木は市場に出るが、製品が出ない。製品が売れない、柱が売れない、だから木材価格も上がらない。原油価格は上がって製材所が潰れているという話も聞いた。切るのを止めたら良いのではないかということになるが、それでは補助金が貰えないから切らなければいけない。補助金を一時的に貰っても長続きしない。今年は補助金を貰っても来年は貰えないかもしれない。雇用関係でも、昨年度だったか国からの助成金が大幅にカットされた。「媛スギ」としてブランド化して売るといふことだが、それはほんの一部。20mの木があっても、取れるのは10m程度で、それから上はもう何にもならないという感じになる。供給はどんどん出るが、その木はどうするかということをお県としてはどんな考えか。

### 【知事】

業の補助金というのは、一つの産業育成となりますので、全て国の制度に基づいています。補助金漬けの行政というのは、何も林業だけではなくて農業にしても全く同じ構図。畜産業もそうです。ですから補助金というものの有り様も、業をやっている方がしっかり向き合っ、当然のことながら、いつまでなのか、返済の条件がどうなっているのか、それを見極めてセレクトした活用をしないとイケない。中央の役人さんは、現場は絶対分からないままそういう制度を作っていますからフィットしないケースもあります。そこはやっぱり気を付けるべき。逆に言えばどう活かすかというのを見抜く知恵を、地元の同業者の皆様とも議論する必要もあるのではないかという感じはします。県としては、そういう国の制度が国会で決まってくるから、その制度は紹介し繋いで行かざるを得ないので、その中で一緒に考えながら、まあ、県の職員も、実際自分が林業をやっている訳ではないですから、ある意味ではアドバイスはできても経営ということまで全てプロフェッショナルかといふと、そこまでの知識は無いので、逆に、こんな時どうなんだというのをお互い話し合いながら答えを見つけていくという環境を作るのが大事ではないかという感じがします。

先ほどのブランドパワーというのは確かにおっしゃる通りですが、しかしながら、そのエリアのブランドというのを確立することによって、その単体だけではなくて、その他の価値というのでも絶対上がっていきますから。これはマーケットをしていく必須ですが、ここに物が売れている地域となかなか売れてない地域がある。この時にどうするか2つの方法があって、売れてない地域の底上げを図ることによって満遍なく押し上げていくか、こちらをより強くすることによって波及効果で底上げをしていくか。どっちも効果があります。それはケースバイケースですが、効果の絶対数からいったら、このエリア全体の底上げを図った方が全体の底上げに繋がるというのは、理論からいったら間違いないです。その一環でやっていると思っていただけたらと思います。単体のことを考えているのではなくて、全体の底上げに繋がるような仕掛けをしようということ

で取り組んでいるということはご理解いただけたらと思っています。名前を付けるだけだったら誰にでもできるので、その名前をどう活かすかというのが問題であって、例えば、今年3月に、去年だったかな、今まで林業のトップセールスを県はやったことがなかったのですが、媛ヒノキ、媛スギを持って東京で商談会を実施しました。その時に、どういう人達に声を掛けるかという、卸業者だけでなく実際それを使うエンドユーザー、例えば住宅メーカーであるとか住宅建材の卸メーカーであるとか、それを含めて広範囲に声を掛けて木材会館というところで実施したのですが、その後で結構注文増えたんですよ。ところがその後には価格の下落が来ているんですね。今、ここ数か月の木材価格の下落が酷いことになっているということは受け止めています。実は、来月、林野庁長官が来ることになっています。それはその実態を国の林政トップにぶつけるためですが、そういう中で、僕自身がスーパーマンでも何でもないので、これをやれば皆さん間違いなくハッピーだなんていう答えを持っている訳が無くて、本当に知恵を絞り切ってチャレンジしていくしかないって思っています。皆さんからもこれは面白いなというアイデアがあれば、事業化も図っていきます。お互いが即答できる答え、あるいは即結果が出る施策、そんなものがあったら誰も苦労しない訳ですが、そこをもがきながら諦めずに求めていくということを粘り強くやっていくしかないのかなと思っています。今の林業価格については本当に深刻だと思っています。

## 18. 坂の上の雲の次に考えていることについて

久万高原町では、今、おいでや久万高原推進協議会を組織して、初めて官と民が一緒になって町外からのお客様に来ていただくということで、百何十人が一緒になって動いている。松山市は、坂の上の雲で大成功された経歴があると思うので、それを横目に、「坂の上の雲の上のまち」みたいな感じで、何か関わっていききたいなと思ったりするが、なかなか関わりにくいところもある。今度は、愛媛県として坂の上の雲の次に考えられていることがあったら、是非、こちら準備をして関わっていききたいなと思っていますので、新しいコラボとして何かお考えがあればお聞かせ願いたい。

### 【知事】

まちづくりのベースは、市町村にあると思っています。たまたまフィールドが市でしたから、その中で坂の上の雲というのを活用させていただきました。県になると東予も中予も南予もそれぞれ魅力が全然異なっていて、県内に何か統一コンセプトで同じようなまちづくりをというのは、とても難しいと思う。ただ、アドバイスと言うならば、例えば、昨日も南予でそんな議論をしたんですが、マスコミの力が凄いのので、ドラマなんかは考えられないのかという話があった。ドラマを実現に近づける要素は、主人公が女性、その女性が何かこれはという職業を持っていること。例えば朝ドラを振り返ってみると皆そうですよね。女性で旅館を営んでいる人が主役だったり、女性の美容師が職業として全面に出たり、これが2大要素になっているんです。だから、その地域にそんな主人公になれる人がいないか探したりとか、色んなヒントがありますよね。あと、松山をうまく活用したら良いと思います。やっぱり何だかんだいっても情報発信力、52万いますから。さっきの砥部町と東温市と松山市の3つの市町だけの連携になったのですが、これは前の町長の時に、久万高原町は手を挙げられなかったので入っていないだけなので、別に今からだって一緒にやれると思うし、そういう松山の情報発信力をうまく便乗して使っちゃうという手はあると思います。例えば久万の伝統芸能で大好きなのは、久万山五神太鼓。あれなんか凄いですね。迫力満点だし。松山でも時折聞いてくれる時がありますが、大人気、拍手万雷。ああしたものも一つの資源だと思います。

先程、ちょっとご意見が色々あるようでしたが、ヒルクライムだとかですね。しまなみ海道を

これから世界のサイクリストのパラダイスとして島の人達がやるぞという気持ちになってき始めているので、世界に発信していきます。そうすると世界のサイクリストが来ます。そして、そこだけで終わらせないためには、実は久万の方に行けばヒルクライムコースがあるよと、佐田岬に行ったらメロディーラインがあるよと、愛南町に行けば100キロのサイクルロードがあるよと、連携していくことによってリピーター確保に繋がっていく。そんな活用の仕方もあるんじゃないかなと思います。

ちなみに、日本にはサイクリストの専門誌が3誌ありますが、その全部に去年のヒルクライムのイベント、久万高原町の名前が出ていますから、その世界の人達には難関でかつトライしたいチャレンジコースに認知されていますので、是非知っていただけたらと思います。

## 19. 自転車を利用したイベントについて

おいでや久万高原推進協議会に入っていて、イベントで、町や商工会と協力して色々やっている。去年、大川峰の方でもヒルクライムをやったが、確かに久万高原町は自然がすごく豊かで良いところだとは思う。去年は、石鎚スカイラインでヒルクライムをやられたが、一般県道なので、普段は自転車はちょっと難しいのではないかなと思うが、去年は許可をいただいてやった経歴がある。大川峰も標高が1,500mくらいあってきれいなところだが、そこも県道。地元の人からすると狭い県道なので結構危ないところもある。私達もそういうのを進めていきたいが、なかなか地元の方で難しいところもあるので、今からどのように自転車の方も伸ばしていったら良いのか分からないところがある。

### 【知事】

自転車の話をする前に、イベントというものをどう捉えているかという根本の問題があると思います。イベントは、確かに成功すれば人は来ますが、何となくやっているだけだったら一過性のお祭りに過ぎない訳です。松山市長時代に、中島町という島と合併して、中島町の皆さんも人口減少、高齢化、名前の消滅で、もうだめだぁという諦めムードが漂っていた地域でした。何度も何度も島民の皆さんと話をし、僕もこういう性格ですから「文句を言うんだったら対案を出してくれ」とかね、「待っていたらうちは何もしないよ。そのかわり皆さんが立ち上がって、諦めないんだという空気を作ってくれたら120%応援する、それが松山市の行政だ」と言って、ちゃんがらんになっただけです。そのうちお互いの性格が分かってきて、やったらうやないかということで島活性化協議会というのが誕生して、何にもないというのが財産だよと、島に当たり前に残っていることが、実は、とてつもない価値を持っているから、それを探し当てて磨いてみましょうというところからスタートしたんです。それから2年がたってよっしゃと言って、島博覧会までもっていったんです。その時に島博覧会の意義とは何ぞやという議論をしたのですが、たぶん人は来るんでしょう、でも、来たら一発で終わりなのか。要は、その時に島のファンをどれだけ作るかなんだと。さらにちょっと下世話な言い方をすると、来た人の住所や名前やメールアドレスを手に入れて、それが最高の理解者になる顧客リストになるんだと。それは、島の産品を売り込む、あるいは宣伝する、そういう人達を介在して色んな人に口コミが伝わるという力になるんだと。だからイベントというのは、人が来てくれてああ楽しかったで終わるのではなくて、いかにファンを作るか、そして顧客リストを作るからあるんやと、そんな話をしました。それで、皆、何かよっしゃあという形になっていったんですが、是非イベントというのはそういうパワーを持っているというのを受け止めていただけたらなと思っています。

## 20. 高知県との連携について

久万高原町を通る国道33号は、昔、松山から高知に行くための主要な道路だったが、高速道路が抜けてから車が通らなくなった。観光バスが止まらないのでドライブインが殆んど潰れてしまった。ここ10年ぐらいで20件以上やめてしまい、残っているのは何件もないくらいだと思う。それが原因で、観光面でもすごく減ったと思うが、三坂道路も抜けたし、久万高原町から高知県の梶原町に向けて国道440号のトンネルも抜けたので、梶原町とも連携が取れるのではないかなと思う。久万高原町だけでなく、愛媛県としても高知県と連携をとっていただきたい。観光面で松山から高知に向かっての何か政策があったら聞かせて欲しい。

### 【知事】

まさに久万高原町から地芳峠を越えて梶原町というのは、これは、活用すべきだと思います。同じことを考えているのが、松野町とかあっちです。これは四万十との連携です。昨日、松野町の若者達が言っていたのは、滑床をキャニオニングのメッカにするんだということで、色々考えているんですね。その先には、四万十川があるんですよ。ここはカヌーのメッカです。川の体質が全然違います、川幅が広い。徳島まで行くと吉野川があって、ここはラフティングと言ってゴムボートで下っていく、年間5万人が来るようになったんですが、それで、南四国を結びたいんだと。滑床のキャニオニングと四万十のカヌーと吉野川のラフティング、この南四国の川の総合レジャーコースを我々は追い掛けるんだとか言って、夢のような話をしていましたが、実は、それは県境に目を付けているんですよ。県境プロジェクトだと。これについては、向こう側は十和というところですが、十和と松野の辺りの連携をこれから進めていくという話が、今、具体的に始まっています。こっちは絶対に久万高原町と梶原町です。梶原町というのはまちづくりがすごくうまくいっていますので、梶原町も松山の客が欲しいという気持ちもありますが、その間にある久万高原町は、松山と連携を強めて、何か知恵を絞った魅力づくりというのは、絶対にやるべきじゃないかなと思います。それは、地元に住んでいる人でなかったら本当に根付いた知恵というのは出てこないですから、それを行政が後押しするという役割だと思いますので。高知の知事ともこの前会議を十和でやったんですが、この県境プロジェクトというのをお互いに後押ししましょうねという話はしています。梶原町もまちづくりの同じようなメンバーがいるんじゃないですかね。そこの連携を是非強めていただけたらなと思います。

## 21. 「山博」について

久万高原町のPRです。三坂トンネルが抜けて土日のお客様が70%くらい増えたという報道されているが、実際に交通量がとても増えて、何とかこの機会にお客様に喜んでいただくまちづくりをしたいと色々頑張っている。久万高原町は、歴史も伝統も文化もある本当に全て揃っている良いまちだと思う。素晴らしい財産がとてもあって県にもPRを御願いたい。島博とかいやし博は、大体海系だが、久万高原町を挟んだ「山博」といったことを計画する予定があるのかないのかをお聞かせいただきたい。

### 【知事】

あの「山博」はまだ考えてはいないんですが、山でやると非常に広範囲に渡ってしまうので、例えばさっきの県境をテーマにした他の県境とも連携した県境というものを題材にした何かこう連携プレーとかそういうものは出てくる可能性があるかなあという気がします。

### (参加者)

先日、私達が梶原町に行って食事をした時に、そこの方たちは4、5人いたんですが、誰もトンネルを通過して久万高原町に来たことがないと言われ、すごくショックでした。私たち久万高原

町の者は、梶原町の方へかなり行っていると思うのに、何故私たちのところに来てくれないのか、何故地芳トンネルを通過して松山へ買い物に来てくれないのかなという疑問がありました。ええとこやけん来てよと言ったら、来月その方達が、グループを組んで久万高原町の方へ来てみると。その時、久万高原町のPRを一杯しようと思っっていますが、こんなに一人ひとりに声を掛けんといかんのかなあと思っている状況です。隣というのは大事だし、久万高原町は、愛媛県が一番端っこで、隣の高知県を抜きにしては考えられない場所なので、県境プロジェクトを是非。

#### 【知事】

久万高原町と梶原町だけだとインパクトが今一つなので、先程言った松野と十和のように、同じようなことを考えている県境がある訳ですから、そこと連携した取り組みとかを考えていくとアイデアが広がっていくような気がします。そのルートがあるということは、歴史的にも何かあるからです。今回初めて十和の方に行きましたが、道の駅のすごいものができていて、お金かけずにアイデアで特許までとっているということですが、新聞紙を使った紙袋をキットで売っているんです。今度、アメリカにも出展すると言っていました。道の駅が作ったって言うんですから。地域の人のアイデアで作ってそれがばか売れしているとか言っていました。色んなアイデアが思わぬことに繋がっていくし、連携することによって情報発信力が二倍になっていくんですね。例えば今回、しまなみ海道の問題にしたって広島県との連携でやりますから、両方から発信しますよね。県境は両方から発信できる素材になりますから、結構面白いアイデアが出てくるような気がします

## 22. 婚活について

久万高原町の場合、とても良い若者も多い。封筒の中に婚活のちらしが入っているが、これがどういうものなのかを教えていただきたい。

#### 【知事】

婚活は、愛媛県が事業をしているように見えますが、法人会という企業団体に運営を委託している事業です。かなり成果が上がるノウハウを持っていて、全国から注目される婚活の取り組みになっていて、全国放送でも取り上げられたことがあります。僕自身は、参加したことがないので、何とも言えないのですが、誰か分かる人いませんか。

最近はきめ細かい対応をされていて、普通は集団でパーティというパターンですが、1対1のフォローとかそこまでやるらしいんです。恐らくニーズに応じた事業を展開してくれるので、イベントの中で取組んだり、地域でやったところもあるんですね。そこら辺がちょっと分からないんですけども、これで結婚した職員誰いませんか。是非伝えてあげてください。普通はこちらが用意した会場でパーティをする。今回用意されているのは、東予地区が西条。南予地区が宇和島とか、地区ごとにやっていますね。

#### （参加者）

久万高原町は、今、ピザでネットワークを立ち上げてやっているの、そういう所で、婚活というのも良いかなと。おせっかいおばさんが今は少ないので、私達もそのおばさんになってピザ体験をしながら婚活というのも考えてみたいと思います。

#### 【補足】〔保健福祉部〕

県では、平成20年11月にえひめ結婚支援センターを立ち上げ、運営を愛媛県法人会連合会に委託しています。事業開始当初から、男女20人～40人規模で開催する出会いイベントを月20回程度開催しているほか、平成23年度からは1対1のお見合い事業「愛結び」も開始して

いるところであり、無償ボランティアの方々に交際フォロー等の協力もいただきながら、事業を実施しています。

特に、結婚問題が深刻な過疎地域等では、行政のほか、経済・農林水産団体や自治会、公民館といったその地域で核となる団体と連携しながら、地域の特色を活かしたイベントを開催しており、今後も、市町や地域団体と連携しながら、一人でも多くの独身者に出会いの場が提供できるよう実施いたします。

### 23. 農業をする女性の出産・育児への支援制度について

ここ数年で、農業をする女性が増えてきたが、私は、親が農業をしている訳でもなく、旦那が農業をしている訳でもなく、私一人でパートを雇って経営している。2年前に出産をして、今育児中だが、農業をしていたらお腹が大きくても仕事を休む訳にもいかず、子どもを生んでもすぐに仕事をしなければいけない。そこで、出産や育児への支援があれば大変助かると思うが、何かあるのか。

#### 【知事】

正直言って、この段階で何かあるというのは分かりません。例えば今言ったような、お父さんもやっていない、ご主人もやっていない、新規就農ですね。新たに参入する方々へのサポートの事業があります。技術支援や初期設備投資の資金援助であるとか、そうした新規就農に入ってくる方々への支援制度はあります。ただ、出産というのは、ちょっと調べてみたいです。

#### （参加者）

私は7年目ですが、ここ3年で、女性で農業をし始めた方が3、4人増えました。その方は独身ですが、これから出産・育児をすると思うので大変です。何か支援があれば助かるなと思う。

#### （企画振興部長）

企業みたいな育児休業制度がないんです。一般的には、畜産農家のヘルパー制度というのがあります。生き物をずっと扱っていますから休めないということで、そのヘルパーの仕組みを利用してということはあるんですが、それは結局、育児休業とか妊娠とかいうことではなくて一般的な意味です。そういうヘルパーさんがいれば、それを利用することは可能だと思います。恐らく農協が絡んでいるのではないかという気がしていますが、詳しいことは分からないので。

#### （参加者）

一回尋ねたことがあるんですが、そういうのはないって言われました。何か県からの支援があったら、これから農業をする女性も楽に仕事ができるのではないかなと思うのですが。

#### （企画振興部長）

課題として持ち帰らせていただきます。

#### 【補足】〔農林水産部〕

女性農業者は農業従事者の半数を占め、農業経営だけでなく、地域活性化の面でも重要な役割を担っている中で、農業に従事する女性のライフステージも多様化し、家事・出産・育児・介護との両立が問題となっているが、これは女性農業者に限らず一般の就労女性と同様の課題です。

このような状況の中で、農業経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境について、家族全員で話し合いながら決めていく家族経営協定は、家族内で農業経営に対する理解が進むとともに、家族でできるもの、他者に依頼する必要があるものなどの仕分けができ、家族の役割分担を明確にすることができることから、出産・育児支援の点でも非常に有意義であると考えます。

## 24. ブランドの定義について

知事のお話を聞いていたら立派なリーダーができたなと思った。これはもう非常に失礼な言い方だが、赤ちゃんが生まれるということは、これは自主責任ですよ。何十年も前から農協法や農業基本法の中に自立経営農家を育てると書いているが、誰も育ててなかったんですね。私は、皆さんのお話を聞いて、本当に頑張らないかなと思った。非常に失礼かもしれないが、ブランドってどう捕らえられているか、後でお聞きしたい。

それと、農業が大変だ大変だって言ったら、皆大変だと思う。その大変なものも続けないかん訳で、続けるということが、我々の仕事かなと思っている。それをやって初めて、農業というのは非常に大事ななと国が思えば守れば良いし、思わなければ守らなくて良いという気持ちで、今やるしかないなと思っている。

### 【知事】

一年半前までは、松山市の仕事をしていましたから、松山市がブランドでした。松山市のエリアをどうすれば良くできるか、活性化、それからその活性化の後に来る財源、それを活用して福祉や教育を充実させていくという、松山市のエリアで完結するようなことを考えていました。それが自分にとってのブランド。それはまちのブランドであり、農産物のブランドであり、どうしてもそうになってしまう。今は愛媛県ですから、愛媛県というもののブランドをどう活かすか。県全体の仕事をいただいていますから、松山市だけのことは全然考えてなくて、むしろどちらかというと、今だったらいやし博で、南予は本当に過疎化が進んでいますから、そのブランド力を付けて活性化に持ち込んであげたいとか、中予もそうですが、松山市以外のところへの関心が非常に強くなっていて、松山市を含めた愛媛というものが自分にとってのブランドとだと思っています。

### （参加者）

私の場合は、ブランドというのは、人が認めるものだと思う。自分が、農業は素晴らしいと言ったって誰も認めてくれない。人が認めてくれて初めてブランドということが起きてくる。例えば、先程から言われている坂の上の雲の話もそうですが、人が、認めてきたものですよ。そうやって初めて、向こうの人がブランドですというのがブランドだと私はずっと思っている。そういう生き方をこれから皆さんされていけば、愛媛県の本当の意味でのブランドが出てくるような気がする。我々は、農業の側で愛媛県やと言えるようなことをして、それを知事というトップがフォローしてくれれば済む訳です。そこを御願いしたいといつも思っています。

### 【知事】

これは、受け止め方が違うと思うのですが、昔、商店街の活性化の問題が生じた時に、具体的にはロープウェイ街というところですが、当時、あんなに小さいロープウェイ街なのにぼろぼろで、中が3つに分かれていていました。くだらない人間関係で、好き嫌いから分かれて行った歴史があった。市長に就任した時に、その3つの団体が別々に要望に来ました。ああせいこうせいと。イヤッて、こんな小さなエリアで協力もできないような商店街に、自分は市民の皆さんから税金を預かる立場なので、投入する気持ちはないと。だから補助金も含めて一切やりませんと言ってゼロにしました。当然怒り爆発ですよ。コノヤローとか。いやそっちの姿勢が間違っていると、やる気がない協力もできないところに投入するお金は、死ぬお金なんだと。だから、もし地域のことを考えるんだったら、まず、三者が共同して話をして、共同して何をやるのかというのを見せてくださいと。それをしてくれたら120%フォローしますと。島と同じようなことをやったことがあります。2年間本当に事業費ゼロになっちゃったんです。でもその時に、特にやる気のある人達が立ち上がってくれて、本気でやっても良いぞと、やろうって切り替わって共同体ができたんです。そこから、じゃあ何をやるかということになって、電線の地中化一発勝負

だと。でも、整備したら2年間工事で商店街が死ぬんですよ。耐えられるかどうかというところまで協議してやろうというところまで持って行きました。約束ですから、そこまで皆さん言うんだったら全面的にやりましょうということになって、今のロープウェイ街が完成したんです。あの時、確かに2年間大変だったんですよ。工事で客は来ない、でも誰も文句を言わなかった。何故ならば、自分達で決めたからです。自分達がやる。今までだったら、行政から言われて、整備しますって言ったら文句を言って、何かあったら行政の責任やと言って逃げて、でもそうはいかなかったんですね。自分達で計画して自分達で決めたから。2年間歯を食いしばって辛抱するぞと。でき上がった時に、ちゃんと結果が待っていて、終わった後に通行量が3.6倍くらいになって、今、イベントをしょっちゅうやっていますが、補助金はゼロです。全部自主イベントで。そういう自立心が生まれていったんで、どんどん色々なフォローができるようになったら、相乗効果が生まれていく、そんなふうになっていけば、すごく限られた財源でこれからやっていかなければならないので、事業費も有効に使えているのではないかなと思っています。

そうなるには、一時的に嫌われる覚悟をしないとイケないので、しんどいところはありますが、本当にありがとうございます。

## 25. 中山間地域の農業政策等について

残念ながら砥部町も中山間地域で平地が少なく、国の政策である個別補償制度に加入できる方も十人に足りない、国庫補助制度や融資制度も頼りにできないといったところ。特に、砥部町では、みかん農家の篤農家から耕作放棄地が起こっている。篤農家でも後継者がほとんどいない。百姓をしても飯が食えないと。私は、旧広田村に住んでおり、百姓では飯が食えないと言いながらも百姓をしているが、それは変わり者だからしているだけで、百姓で蔵の宝を作るのは無理。百姓で作るのは心の宝だと思って百姓をしているが、ほとんど後継者がいない。もう10年もすると人間もいなくなるのではと心配している。中山間地域の林業を含めた農業政策についてどのように考えているかお尋ねしたい。

### 【知事】

中山間地域の限界集落の対策と地方における中心商店街の対策は、全国どこの県でも頭を痛めています。これをやれば未来が開けるといふ決定打は、今の段階では、正直言ってありません。この問題は、国策としてどう捉えるかという観点がないと維持できないと思うのは、中山間地域の山林、もっと厳密に言えば農地全部ですが、一体これがどういう役割を果たしているのか、意外と議論されていないです。例えば極端な話、全国から農地や田畑なくなったら何が起こるかという、絶対起こるのは大洪水です。恐らく、前に調べたことがあって、極端な例ですが、森林が治水ということで果たしている役割、その治水力というのを単純計算すると1,200個分のダムに相当しているという、目に見えない形でどれだけの環境に寄与しているのかというのを一般の人はほとんど受け止めてくれません。森林が蘇生している酸素の供給力は、一体どれほどのものなのか。それからもう一つは地下水の供給源。地下水というものに対してどれだけの役割を果たしているのか。この治水、地下水、酸素供給という観点で、なくなったらどういうことが起こるのかという議論の中で、ここをどうするのかということに理屈を持っていかないと予算の後押しができない状況になっていると思うので、こういう議論を多く出していくことによって、環境保全と言う観点からの予算というものを限界集落や中山間対策にかましていくということが道程かなあと個人的には思っています。その理屈を取っていないと、例えば、中山間地域における農業だけでやっていけるかという、これはなかなか難しいです。ものってというのは、良いものを作って高く売ればそれもよし、それができない場合は、規模を大きくして大量生産をしてコストを下げるか、この二つしか方法がないですから、中山間地域というのは、両方難しい条件だと

思います。だから、別の角度から環境保全というテーマを絡めた対策をかませるとというのが一つの出口かなと思います。

## 26. 鳥獣害対策について

山間地は、イノシシやタヌキが増えて、とうもろこしも食べられてしまうといった状況にある。このまま10年もすると、山の中は、人間より獣の数の方が多くなり、30年後には、イノシシやタヌキが県庁前を歩くようなことにでもと言われるが、人がいなくて農地が荒れ放題になって食べるものがなくなると都会に出てくるで、そうやっていくのではないかと思う。現にカラスは、昔は山に物凄くいたが、今はいない。都会の方がご馳走があるから。そういう現象が起こるのではないかと思う。鳥獣害対策についても徹底的なご支援を御願いたい。

### 【知事】

鳥獣害対策は、これもまた頭が痛い問題で、先週、鬼北町の成川溪谷に行って、夜になって帰りに宇和島まで20分くらいかかるんですが、その間だけでもシカ3頭ですよ。シカとイノシシとサル。これが、東・中・南予いたるところで増えていてイノシシだらけになっています。10年前に、中島にはイノシシが1頭もいなかったんですが、今は、もう千何百頭です。しかも、それが全部広島から海を越えてやって来たというんですから。それがまた、海を越えてこっちに入って来ているケースと地元で繁殖したケースと、それから県境を越えてやってきたケース、逆もあります。そういう状況になっています。今、何をやっているかということ、二つテーマがあって、鳥獣害対策で真っ先に頼んだのが自衛隊。自衛隊を使えないかと思ったのですが、ダメでした。できないそうです。自衛隊は銃を使っていますから、そちらでやってくれないかと言ったら、法律の問題でできないということでした。次に、猟友会が当然主役ですが、猟友会の問題は、縄張り意識ですね。地区地区でお互いの領土不可侵じゃないですが、担当エリアを越えては活動できないということで、有機的な連携プレーができないというのがありました。是非、猟友会には、支部を超えた連携をして欲しいという呼び掛けと、もう一つは、県境を越えた取組みを高知県と始めていますが、高知県とは、両側の猟友会が協力して一緒に県境で食い止めようという対策が、去年から始まったところです。県の方も、今言ったような連携によるメリットを後押しする予算を拡大させてもらいました。目標頭数も増やして多少なりともプラスに入るように、インセンティブを付けるような予算編成をしているところです。数が数だけに、たちまち目に見えた効果は出ませんが。もう一つの課題が、猟友会の会員のなり手がなくなっていることです。これについては、もう一つ御願しているのが、警察官のOBの警友会というところ。是非、狩猟免許を取得して猟友会として撃って欲しいと。銃の方はされていますから、普通の方よりは入りやすいのかなあと。そんな御願いもしてまして、今言った支部を超えた連携、県境を越えた連携、それから猟友会の会員の充実、これが当面の課題になっています。

## 27. しいたけの産地表示について

愛媛県は、しいたけが、大分に次いで第2位ということですが、販売等流通の世界では、原木しいたけは「国内産」という表示しか出せていない。各県ごとの産地表示ができるような制度を作っていただきたいと思う。ちょうど徳島で、学校給食のしいたけに放射能が入っていたということで、徳島はしいたけの産地なのにどうしたのかなと調べると、大阪の業者が岩手県のしいたけを納品していたということですが、産地表示を県ごとにした方が良いと思う。今は、福島や東北のしいたけは、放射能で全くダメで、農家の方は、毎日全部採って捨てるばかりだそうです。愛媛県産という表示ができるように作っていただきたい。

**【知事】**

逆に教えて欲しいんですが、何で国産としか書けないようになっているんですか。

**(参加者)**

書けないというか、国内表示で構いませんという法律になっていると思います。中国産とか日本国産とかという表示で。それ以外に小さく小分けする必要はないという。

**【知事】**

書いちゃいけないんですか。

**(参加者)**

いけないんじゃないですか。構わないのかもしれませんが。個人が売の場合は、それは構わないと思いますが、県森連とかそういう業界は、適用できないのではないかと思います。

**(企画振興部長)**

大分なんかもしいたけを凄く出していますし、愛媛の場合は、生しいたけは農協、干しいたけは県森連とか、そこを出すところから表示するのはできると思います。

**(参加者)**

それは構わないのですが、流通で店頭へ陳列する際、店頭で売の場合に、県産とまでは書かなくても良い、国内産が良いということですから、先程言いましたように、福島産のしいたけを少し入れてとか、そういうふうに混ぜて売るケースがあります。昔、中国産のしいたけが安いので、中国産のしいたけを混ぜて国内産として売って潰れた会社がありました。

**(企画振興部長)**

そこは、販売対策の問題。どう売って行くかという販売方法の問題です。

**《補足》〔農林水産部〕**

「しいたけ」の産地表示は、JAS法によって義務付けられており、次のように表示することとなっています。

- ・生鮮食品である「生しいたけ」は、原産地を表示し、国産品にあっては都道府県名を記載。ただし、市町村名その他一般に知られている地名を記載することができる。
- ・加工食品である「乾しいたけ」は、原料原産地名を表示し、国産品にあっては国産である旨を記載。ただし、都道府県名その他一般に知られている地名を記載することができる。

産地表示の具体的な取組みとして、愛媛県森林組合連合会では、県産の原木乾しいたけについて、「愛」あるブランド製品の認定を受け、愛媛県産の産地表示で販売するとともに、各種イベントへの参加を積極的に行い、消費拡大の宣伝活動も実施しています。

また、生産者等と連携したトレーサビリティ（移動を把握できること）を導入するなど、乾しいたけの産地として、表示の明確化に取り組んでいます。

**28. 消防団の後継者について**

私は、砥部町内で消防団に入っているが、やっと20年そこそこで分団長になり、色んな訓練をしている。あと2、3年したらそろそろ引退の頃かなとは思いますが、後継者が少ない。砥部町は、まだぎりぎり50歳そこそこで辞められるケースが多いが、もうあと何年か経つと下手したら70歳代ぐらいまで現役を続けないといけないということもある。若い人がなかなか消防団に入ってくれない。我々も地域の色々な行事で、若い人に消防団に入ってくれとは頼むが、何か危険が起こるといような感じで、なかなか入ってくれないというのが現状。私が引退してからも解決方法とか何か支援があればありがたい。

## 【知事】

消防団については、地域の実情によって対応の仕方が全く変わってくると思いました。これも松山市長時代の取組みの一つですが、消防団員がいない典型的な地域が中心部です。それともう一つは島嶼部です。これは若い人がいない。対応策は全く異なっていて、例えば松山市の味酒地区では、ここは人口1万7千人で、マンションがドコンドコン建って人口がガンガン増えていますが、消防団員が8人しかいません。それだけ人口がいて。誰もやる気が無いし、殆んどが会社員勤めなので、そもそも俺やらないという状況です。ここの対策は後でお話します。

もう一つは島の方で、島は定年が来ると本当にいなくなってしまう。どっちも色々なことを考えたんですが、島は特別扱いで定年を延長しました。壮年は青年であるという解釈で、それでカバーせざるを得なかった。これもいずれはまた大きな問題になる。今はそれで何とかなっているというのが実態です。

それから味酒の方は、これはもう無理だということで、新たな概念を導入したんです。それは機能別消防団という考え方ですが、その当時作った機能別消防団というのは3つあります。松山ならではのところはあるんですが、1つは大学生です。大学生がいたから。専門学生でも良いですが、大学生による機能別消防団。機能別というのは目的が限定されます。大学生というのは、学生のうちからそういうのに関わっていたら、社会に出てから正規の消防団に入りやすくなるんじゃないかという期待を込めての話でしたが、大規模な災害が発生した時に、連絡、それから避難所の設営、それから外国人の対策、この3つを君らは担ってくれと目的を明確にした上で結成をしました。今80人くらいいると思います。

次にやったのが郵便局。郵便局員で機能別消防団を作る。これは災害時の情報収集をメインとした部隊。通常の消火活動はしませんが、ある程度大きな規模の時は協力してくれるような訓練はしています。

もう一つは先程の味酒校区の対策でやったのが、企業消防団です。例えば自動車の販売店には整備士がいますよね。整備士という立場であれば、そのオフィスから外に余り出ることは無く、常駐しています。勤務時間の9時から5時半までの間だけ、その時に火災があった時には、社長に事前の許可を貰っていますから、連絡があったら消火活動に出動してくれる部隊を作ったんです。今、その企業が3社くらいあります。自動車販売店とスーパーともう一つの3社で作ることによって、そういう不足をカバーしたという、そんなアイデアですが、砥部町の実情で、どれが使えるか、また、他のことがあるのか分からないですが、そんな機能別というやり方はあるのではないかと思います。

## 《補足》〔県民環境部〕

県としては、市町による機能別消防団等の取組みを広報等により支援するとともに、市町消防と連携して、消防団活動に協力的な事業所に対する優遇制度の導入や、将来担い手となる児童・生徒への啓発事業の実施等について検討し、消防団員の確保に努めます。